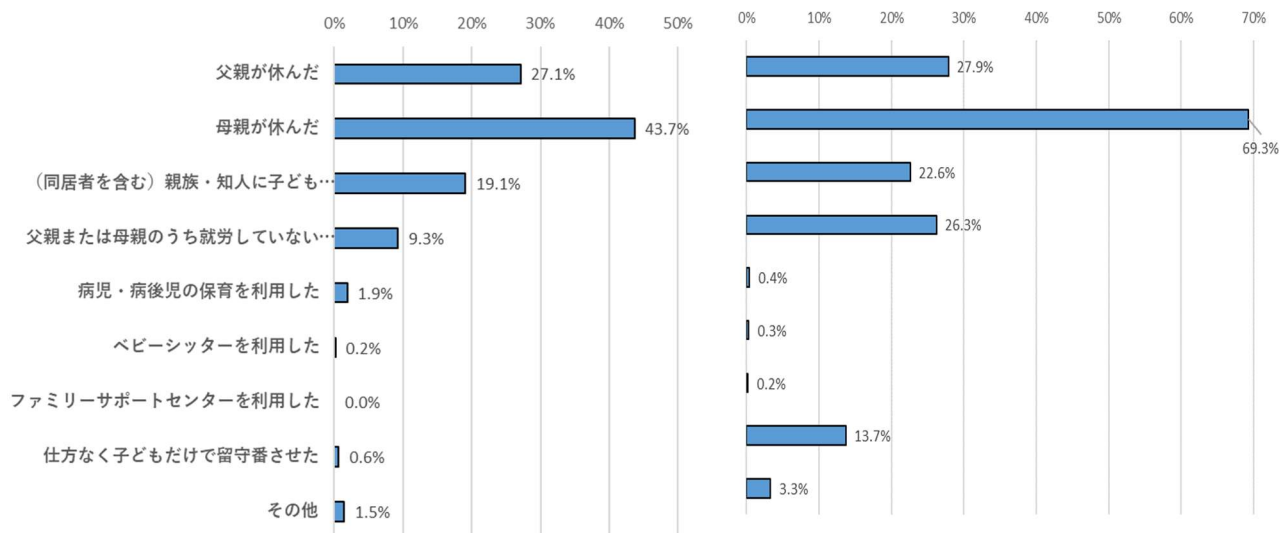


⑫ 病気等で教育・保育の事業が利用できなかった、あるいは学校を休まなければならなかった場合の対処方法（複数回答）

子どもの病気の際の対処方法については、就学前児童で「母親が休んだ」が43.7%、小学生で69.3%と最も高くなっています。

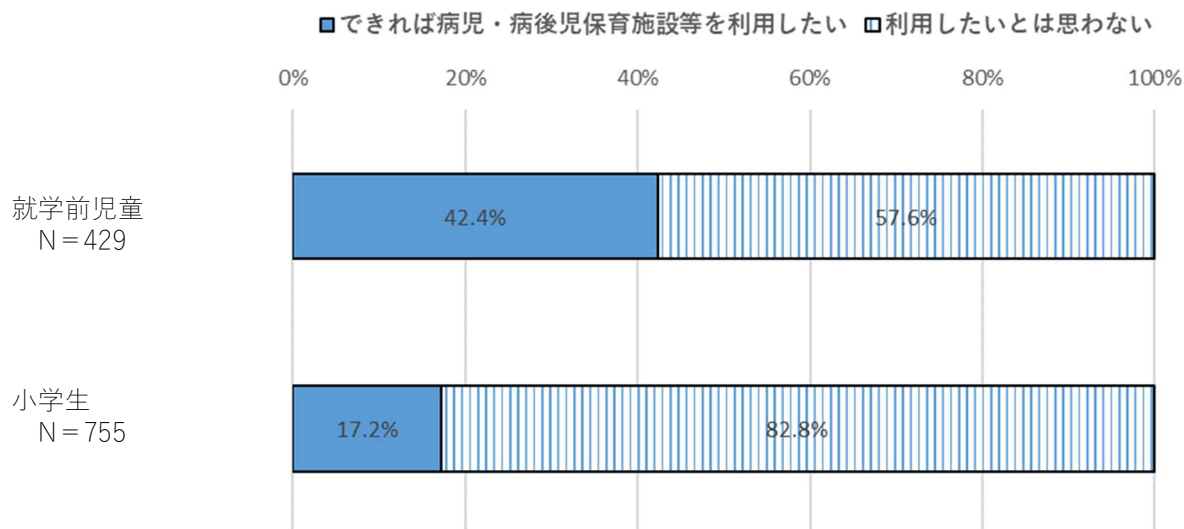
【就学前児童】 N=947

【小学生】 N=1,028



⑬ 病児等でも利用できる保育施設等の利用希望（単数回答）

「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」が就学前児童で42.4%（2.5ポイント増）、小学生で17.2%（0.6ポイント増）となっています。特に小学生では「利用したいとは思わない」が82.8%と「できれば病児・病後児保育施設等を利用したい」を大きく上回っています。

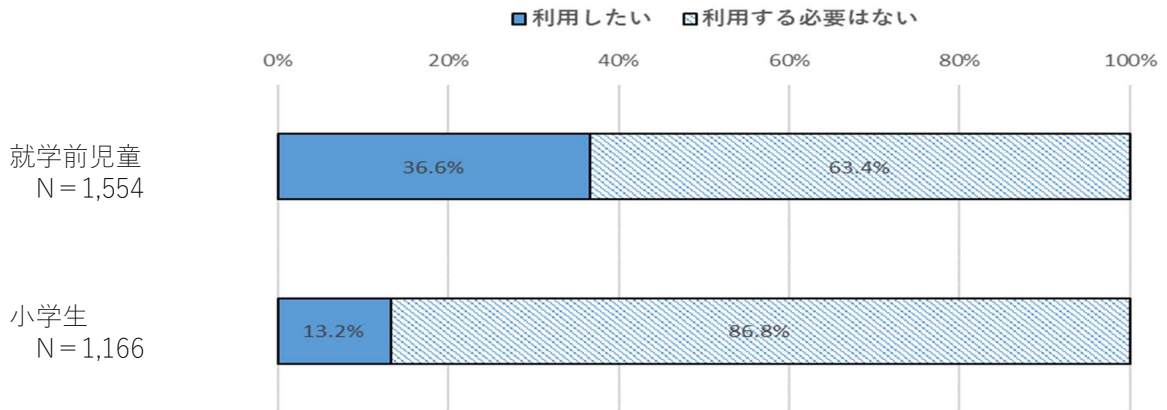


⑭ 私用、親の通院、不定期の就労目的で利用したい事業の有無（単数回答）

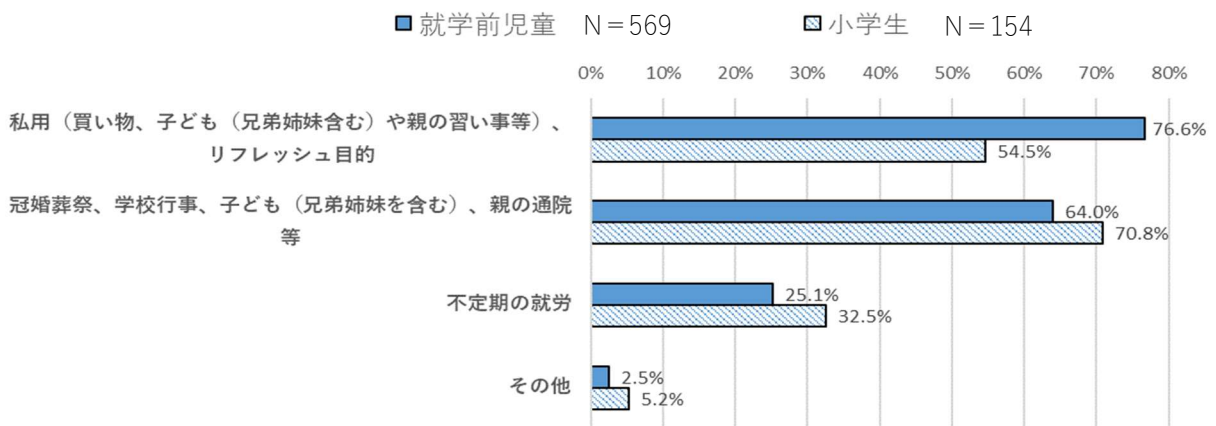
「利用したい」で就学前児童が36.6%、小学生が13.2%となっています。

特に小学生では「利用する必要はない」が86.8%と「利用したい」を大きく上回っています。

事業の利用を希望する目的については、就学前児童で「私用（買物、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の習い事等）、リフレッシュ目的」が76.6%、小学生で「冠婚葬祭、学校行事、子ども（兄弟姉妹を含む）や親の通院等」が70.8%と最も高くなっています。

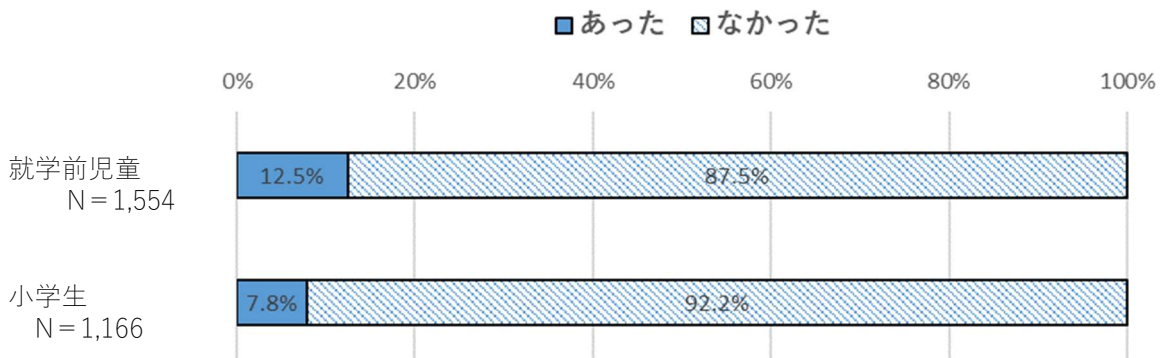


【事業の利用を希望する目的】（複数回答）



⑮ 泊りがけでみてもらわなければならなかった経験の有無（単数回答）

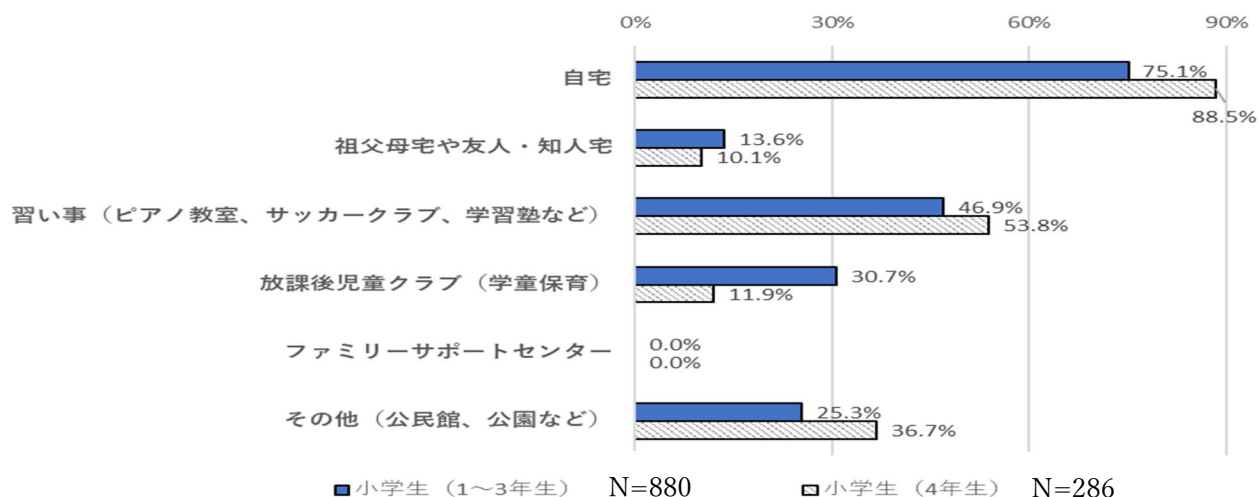
「あった」が就学前児童で12.5%、小学生で7.8%となっています。



⑩ 放課後の過ごし方（複数回答）

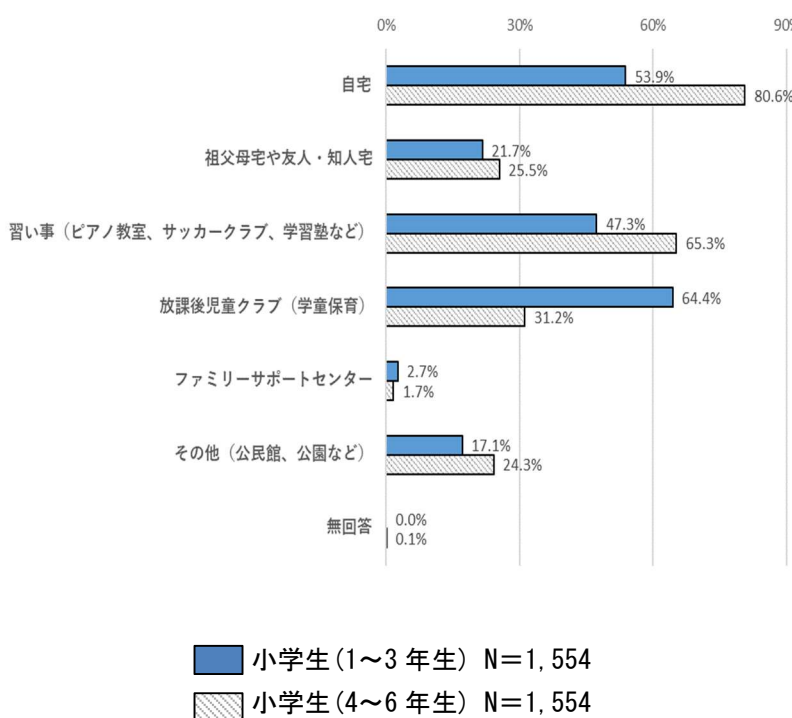
小学生が放課後に過ごしている場所については、小学生（1～3年生）、小学生（4年生）ともに「自宅」が約8割と最も高く、「習い事」が約5割と続き、放課後児童クラブは小学1～3年生で30.7%、4年生で11.9%となっています。

【小学生の現在の利用状況】

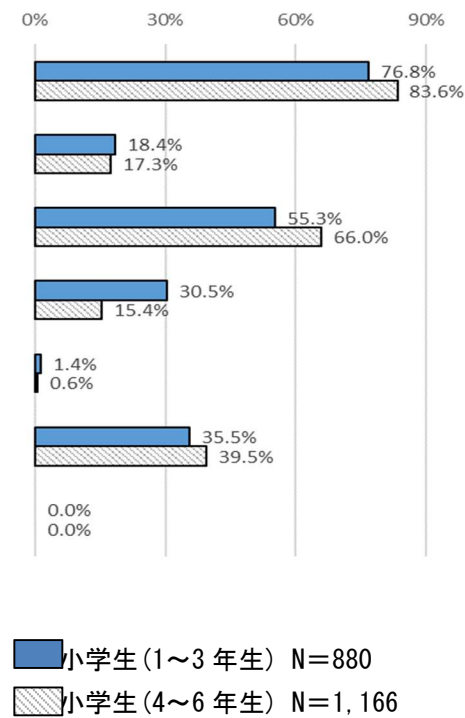


就学前児童が小学校入学後に放課後過ごさせたい場所については、低学年のうちは「放課後児童クラブ」が最も多くなっていますが、高学年になると「自宅」が最も多くなっています。「放課後児童クラブ」の利用希望は、低学年のうちは64.2%、高学年になると30.8%となっています。また、小学生に放課後過ごさせたい場所については、低学年、高学年ともに「自宅」、「習い事」の順になります。「放課後児童クラブ」の利用希望は低学年で30.5%、高学年で15.4%となっています。

【就学前児童の将来の利用希望】



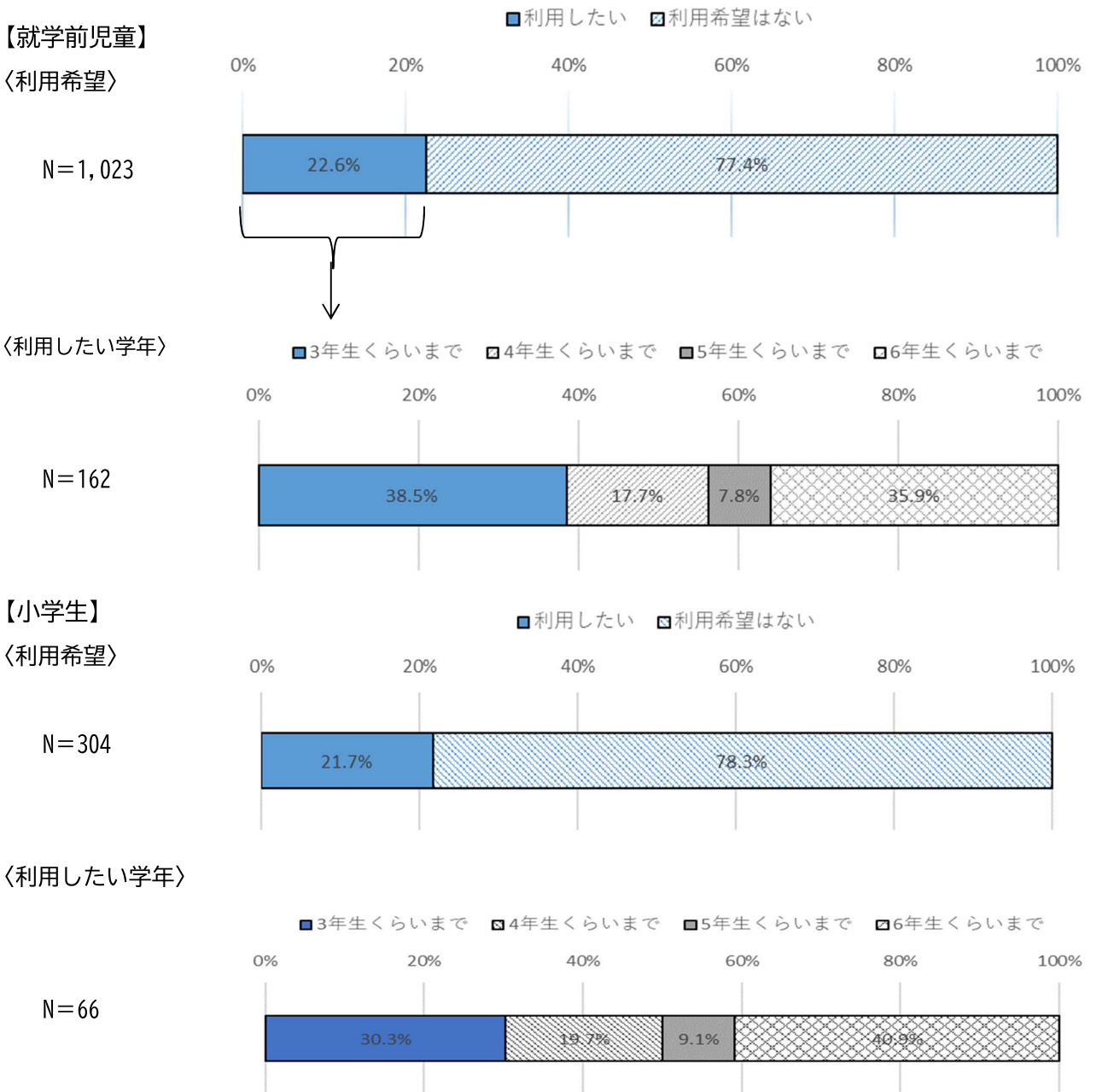
【小学生の将来の利用希望】



⑰ 放課後児童クラブに対する土曜日、日曜・祝日、長期休暇の利用希望（単数回答）
 (ア) 土曜日

就学前児童では、小学校就学後に放課後児童クラブを利用したいと答えた人のうち、土曜日も「利用したい」の割合が22.6%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」の割合が35.9%となっています。

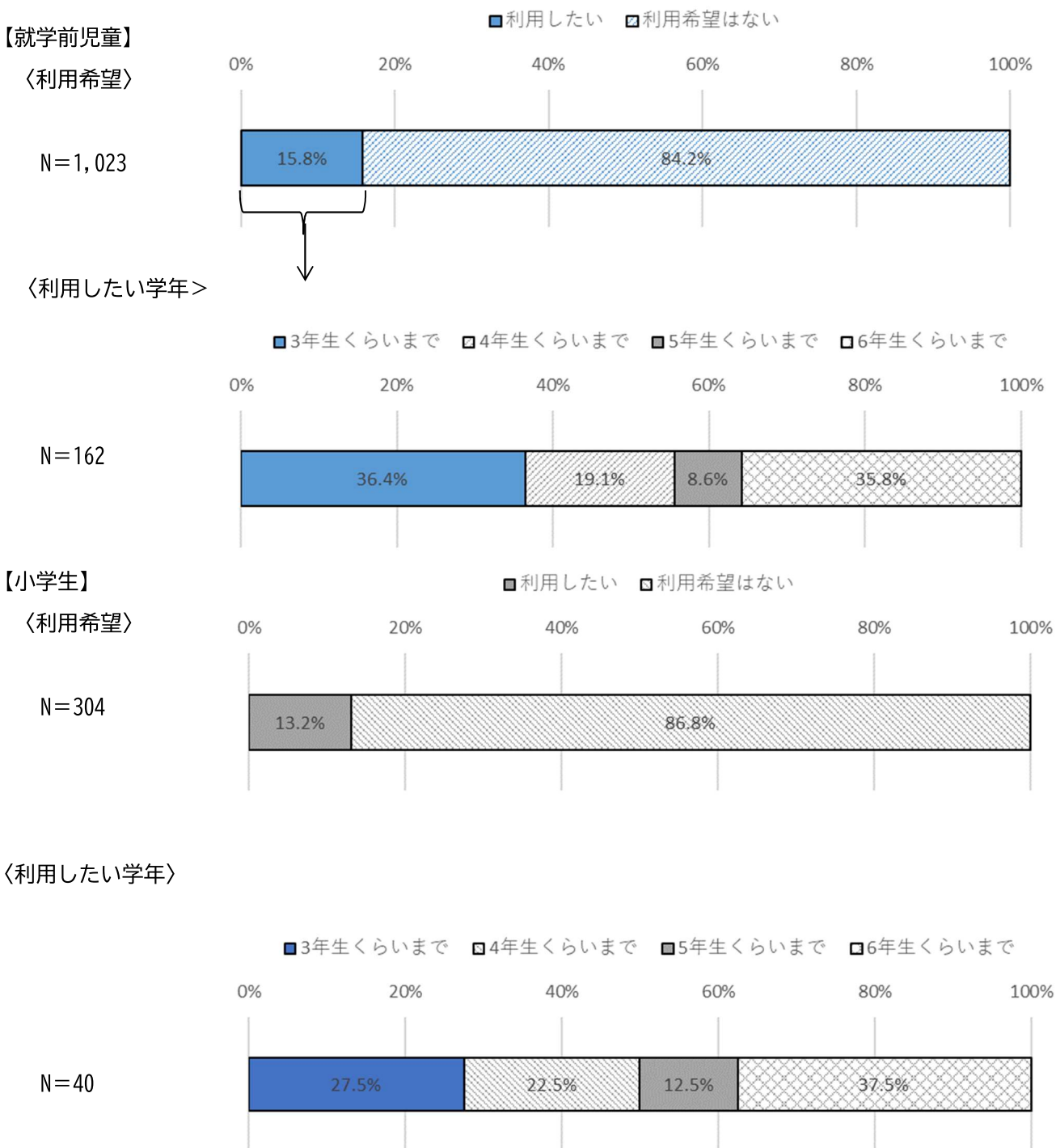
小学生では、現在放課後児童クラブを利用している又は今後利用したいと答えた人のうち、土曜日も「利用したい」の割合が21.7%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」の割合が40.9%となっています。



(イ) 日曜・祝日

就学前児童では、小学校就学後に放課後児童クラブを利用したいと答えた人のうち、日曜・祝日も「利用したい」の割合が15.8%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」の割合が35.8%となっています。

小学生では、現在放課後児童クラブを利用している又は今後利用したいと答えた人のうち、日曜・祝日も「利用したい」の割合が13.2%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」も割合が37.5%となっています。



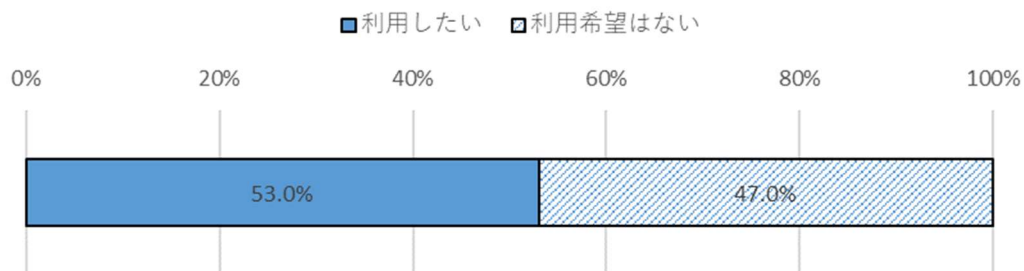
(ウ) 長期休暇

就学前児童では、長期休暇中に放課後児童クラブを「利用したい」の割合が53.0%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」の割合が33.4%となっています。

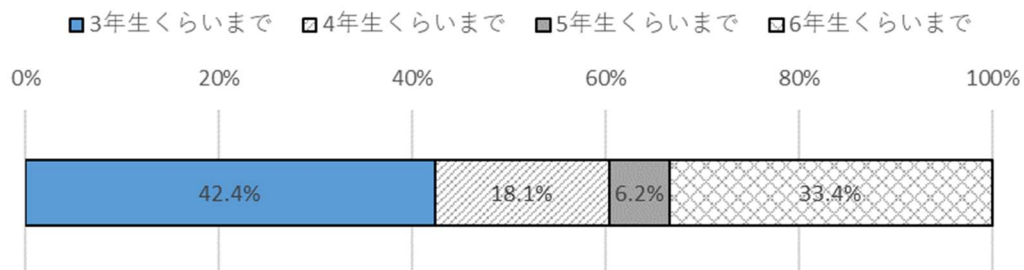
小学生では、長期休暇中に放課後児童クラブを「利用したい」の割合が24.4%となっており、そのうち「6年生ぐらいまで利用したい」の割合が42.3%となっています。

【就学前児童】

〈利用希望〉

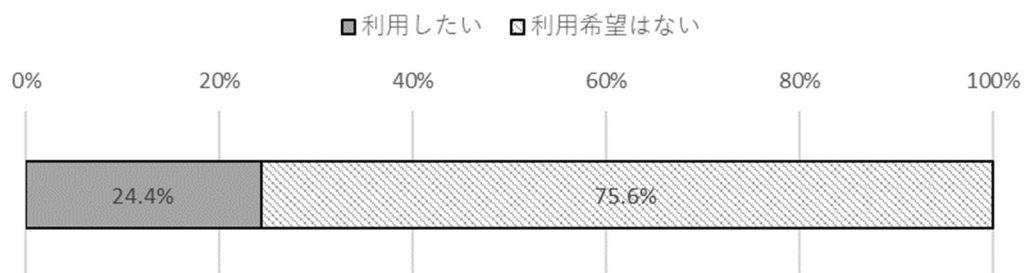


〈利用したい学年〉

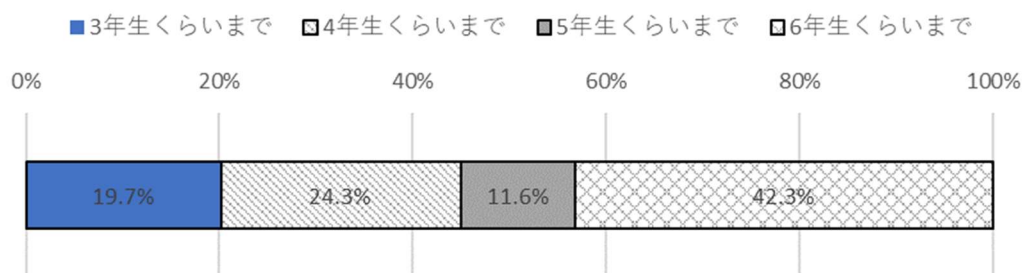


【小学生】

〈利用希望〉

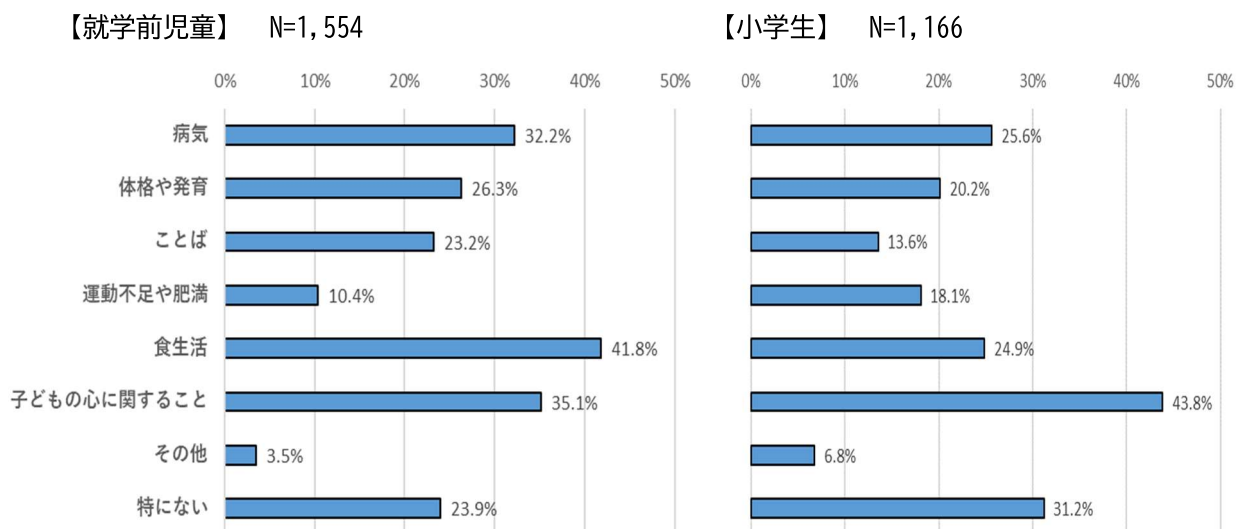


〈利用したい学年〉

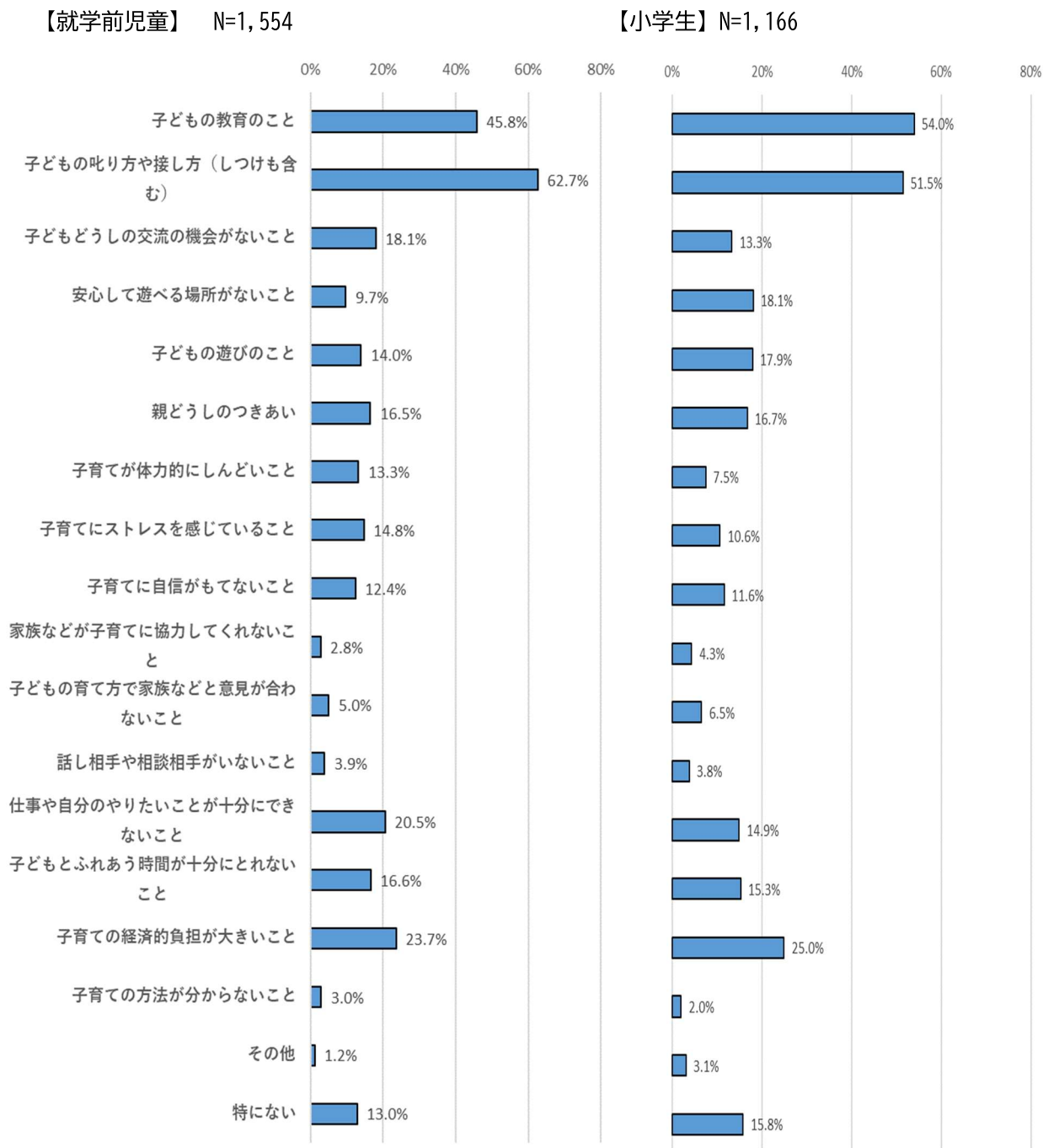


⑱ 子育てについて、病気等で日常悩んでいることや気になること（複数回答）

就学前児童、小学生ともに「子どもの心に関すること」、「食生活」が上位になっています。特に、就学前児童では「食生活」が41.8%と、小学生の24.9%よりも多くなっています。



- ⑨ 子育てについて、病気等以外で日常悩んでいることや不安なこと（複数回答）
 就学前児童、小学生ともに「子どもの教育のこと」、「子どもの叱り方や接し方（しつけも含む）」が上位になっています。

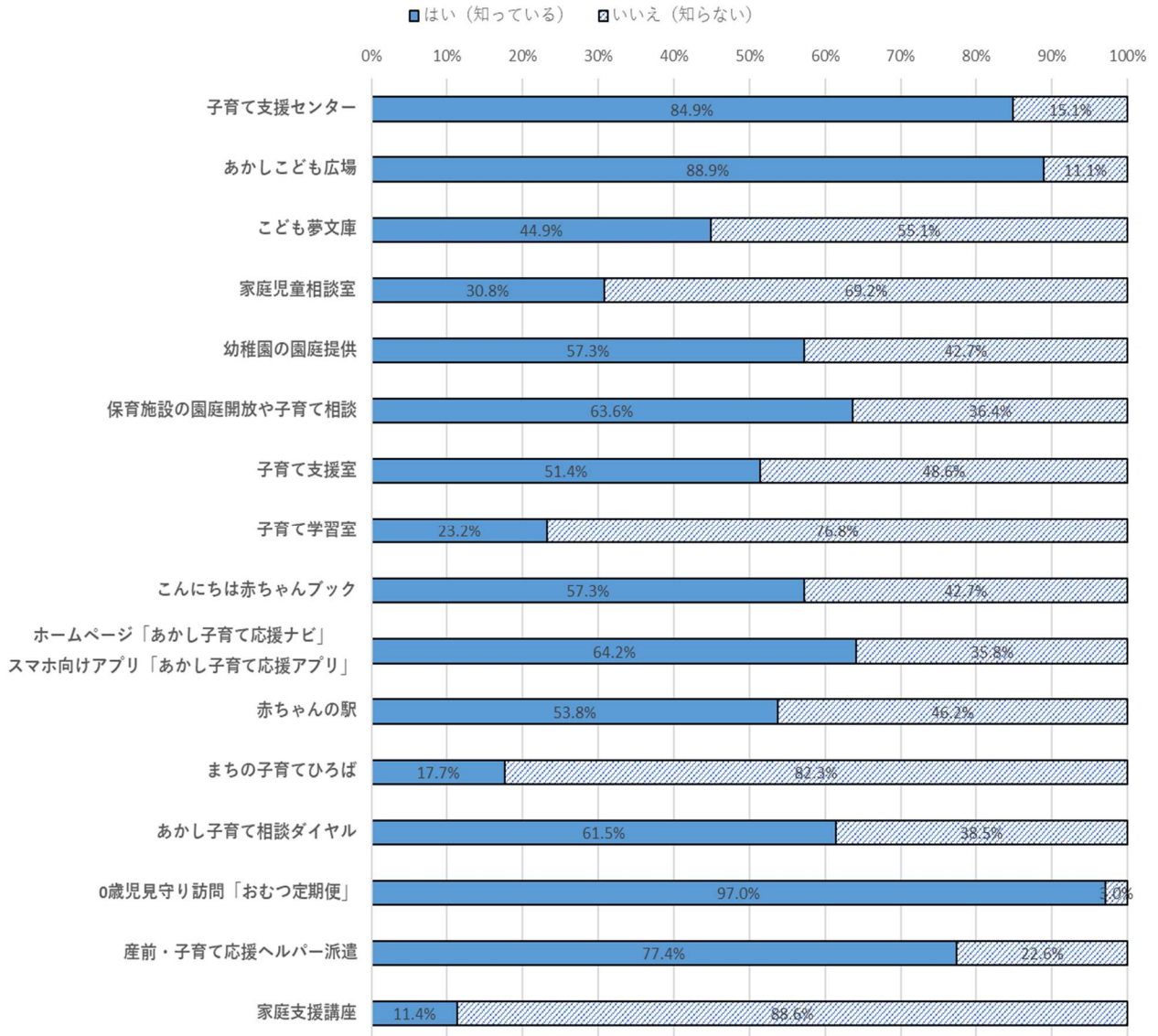


⑳ 子育て支援サービスの認知度（単数回答）

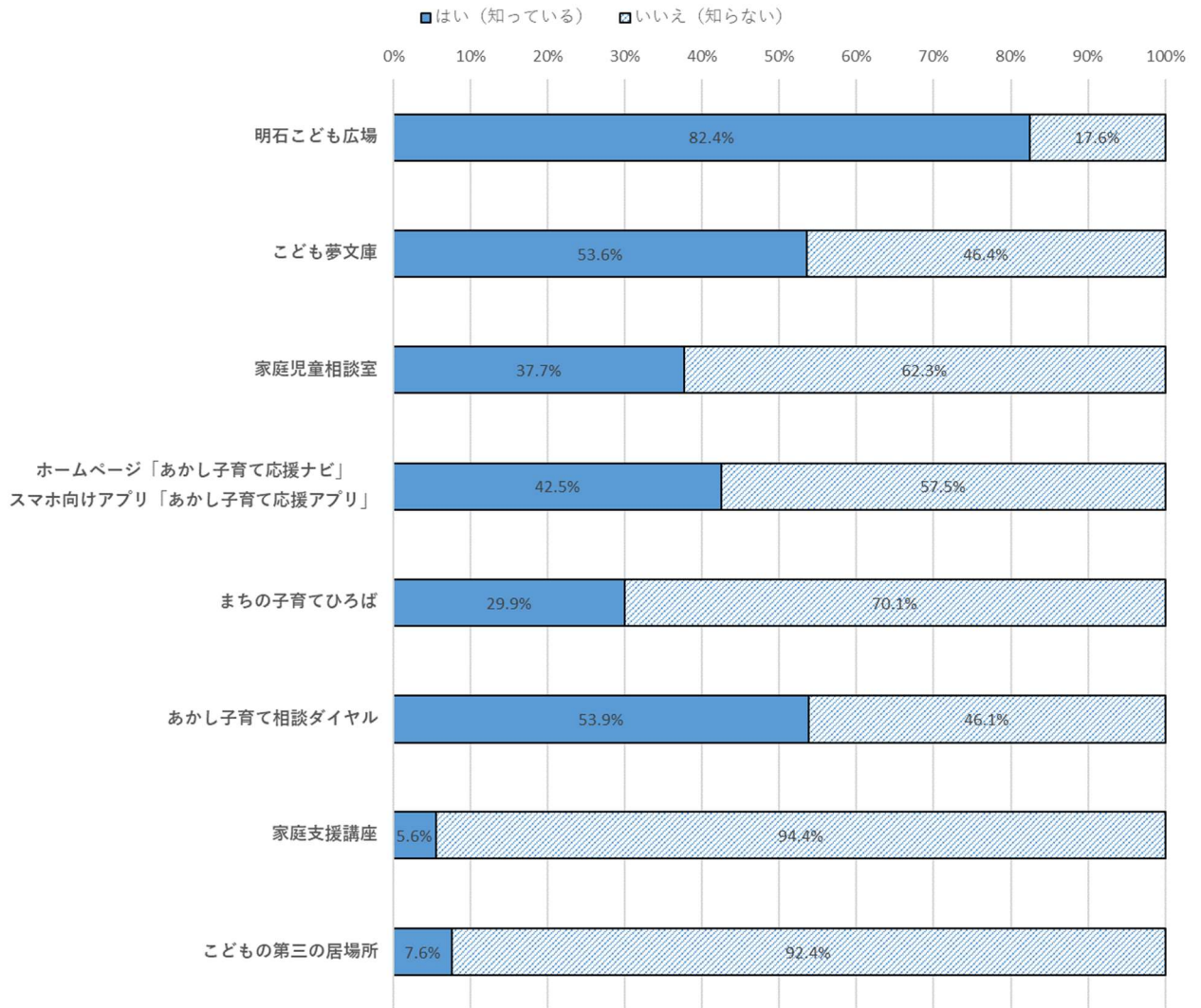
就学前児童で「子育て支援センター」「あかしこども広場」「0歳児見守り訪問」「おむつ定期便」「産前・子育て応援ヘルパー派遣」を「知っている」が高く、約80%以上となっています。

小学生では「あかしこども広場」が最も高く、82.4%となっています。

【就学前児童】 N=1,554



【小学生】 N=1,166

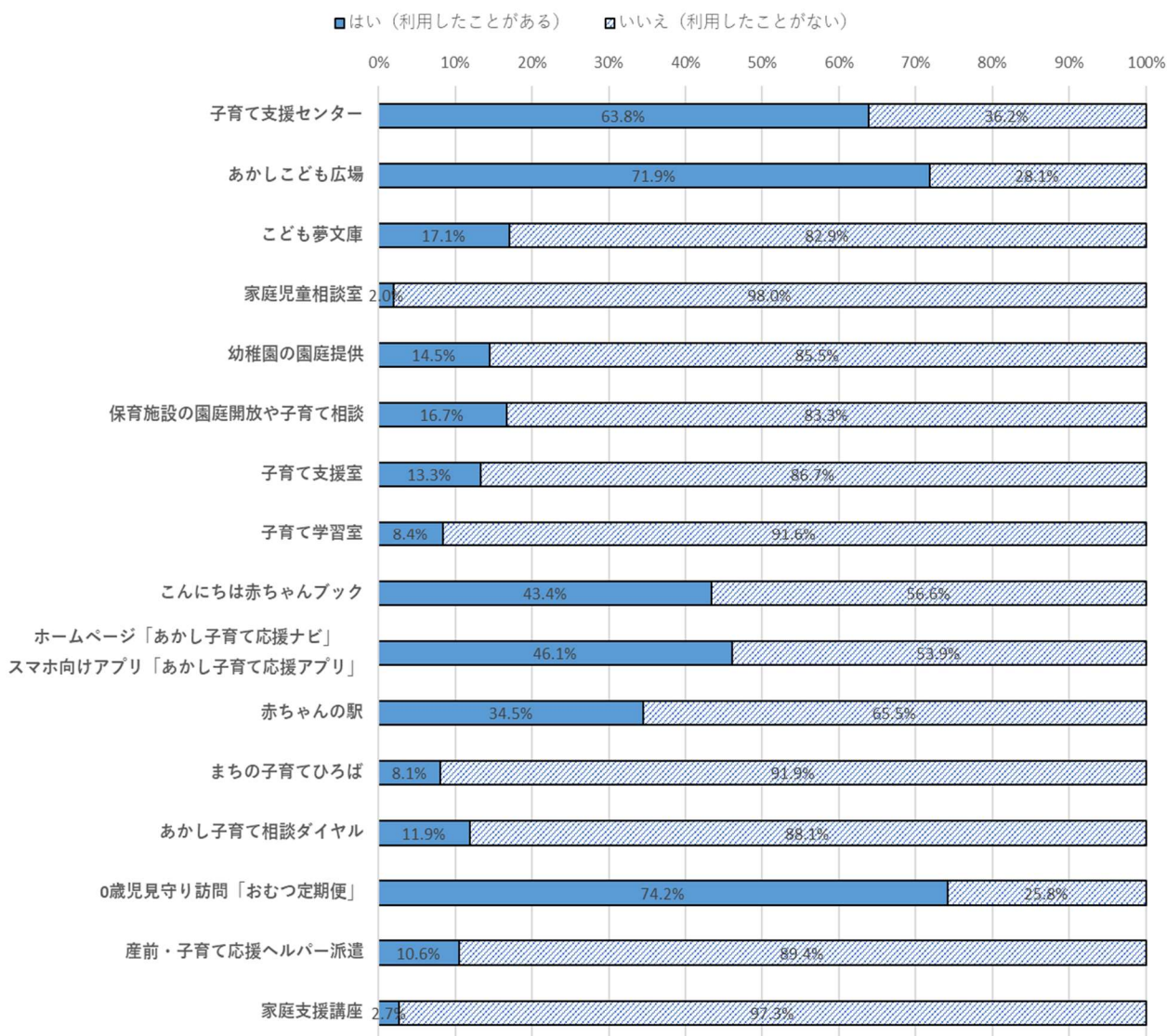


② 子育て支援サービスの利用状況（単数回答）

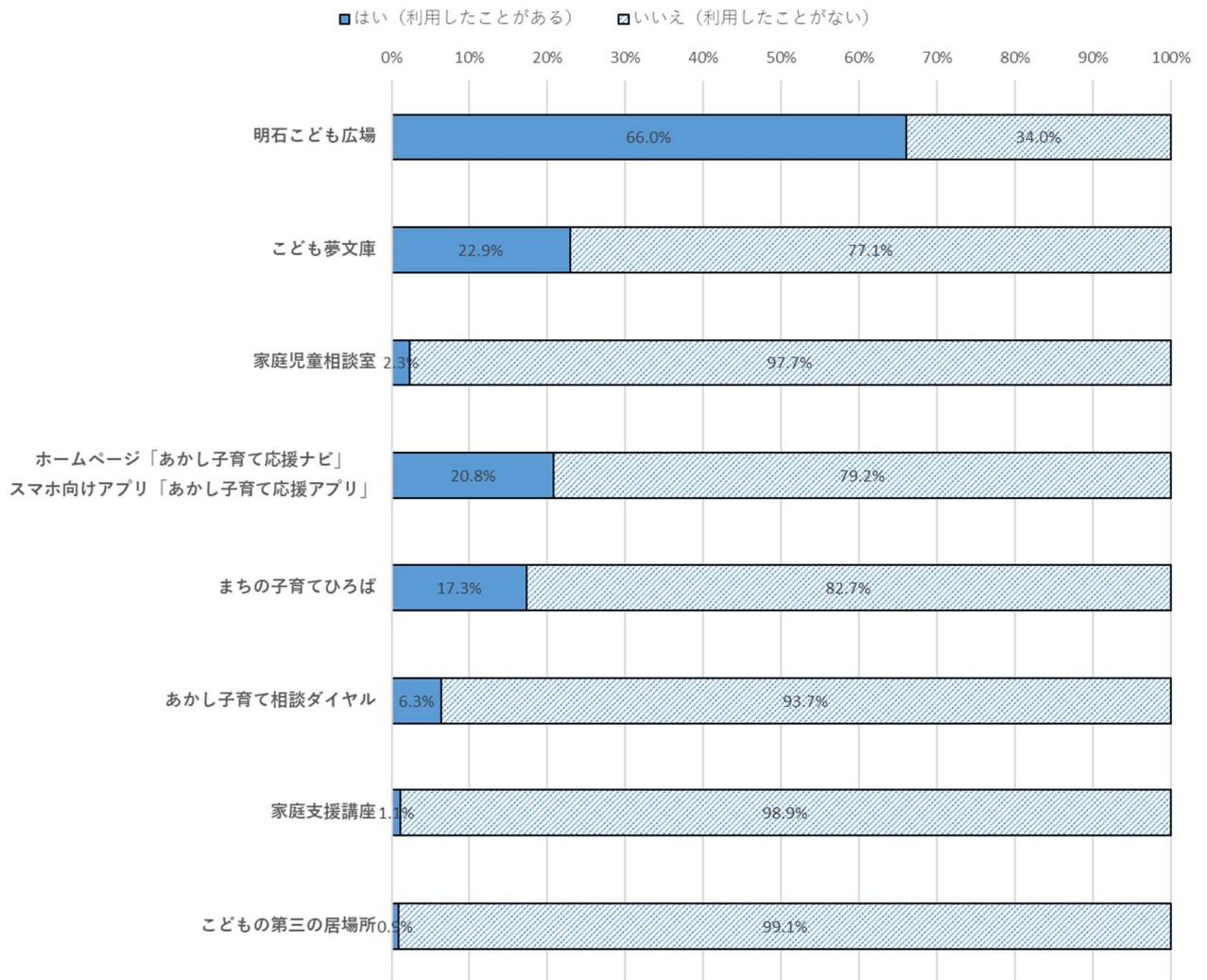
就学前児童で「子育て支援センター」「あかしこども広場」「0歳児見守り訪問「おむつ定期便」」の割合が高く、いずれも60%以上となっています。

小学生では「あかしこども広場」の割合が高く、66.0%となっています。

【就学前児童】 N=1,554



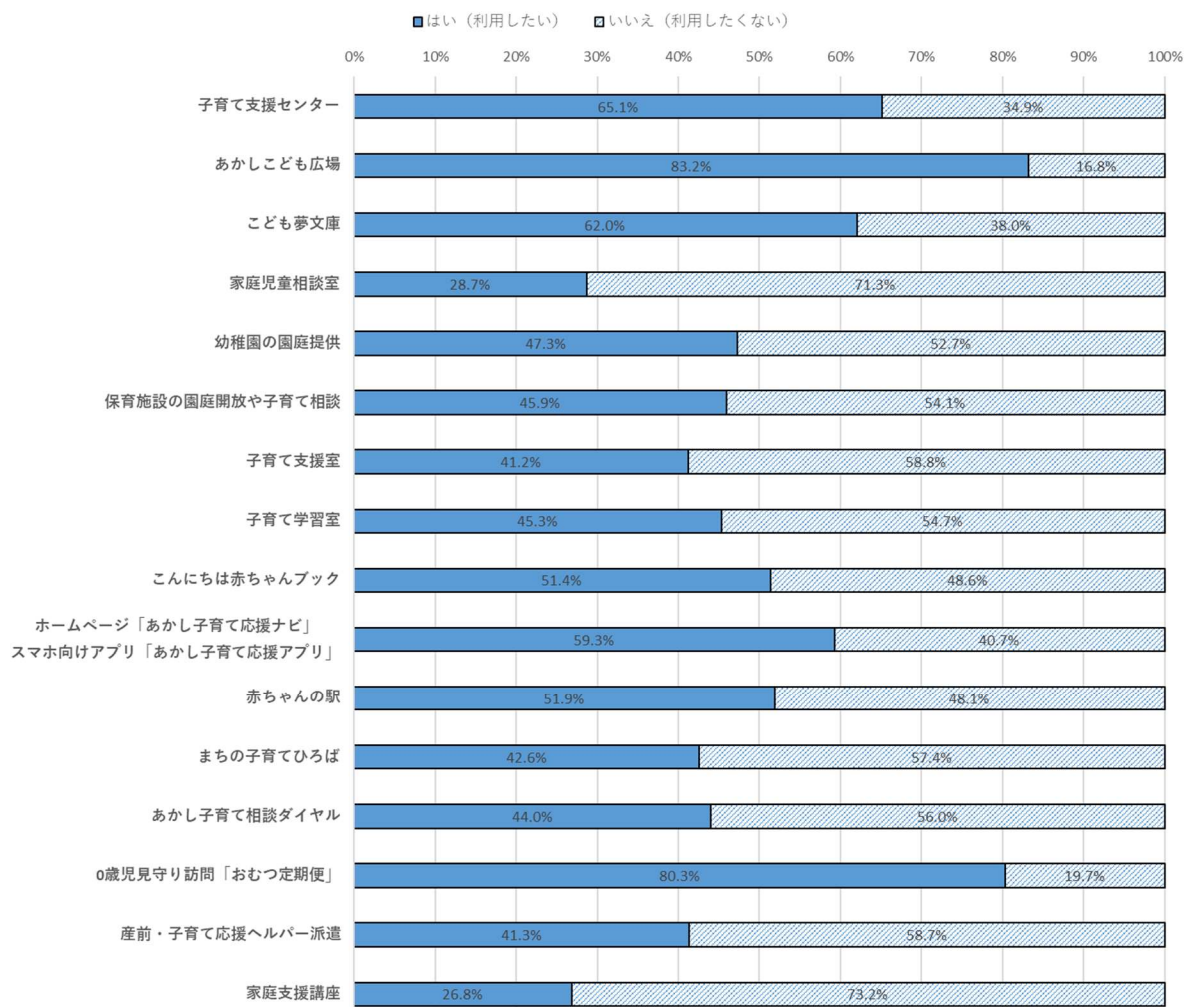
【小学生】 N=1,166



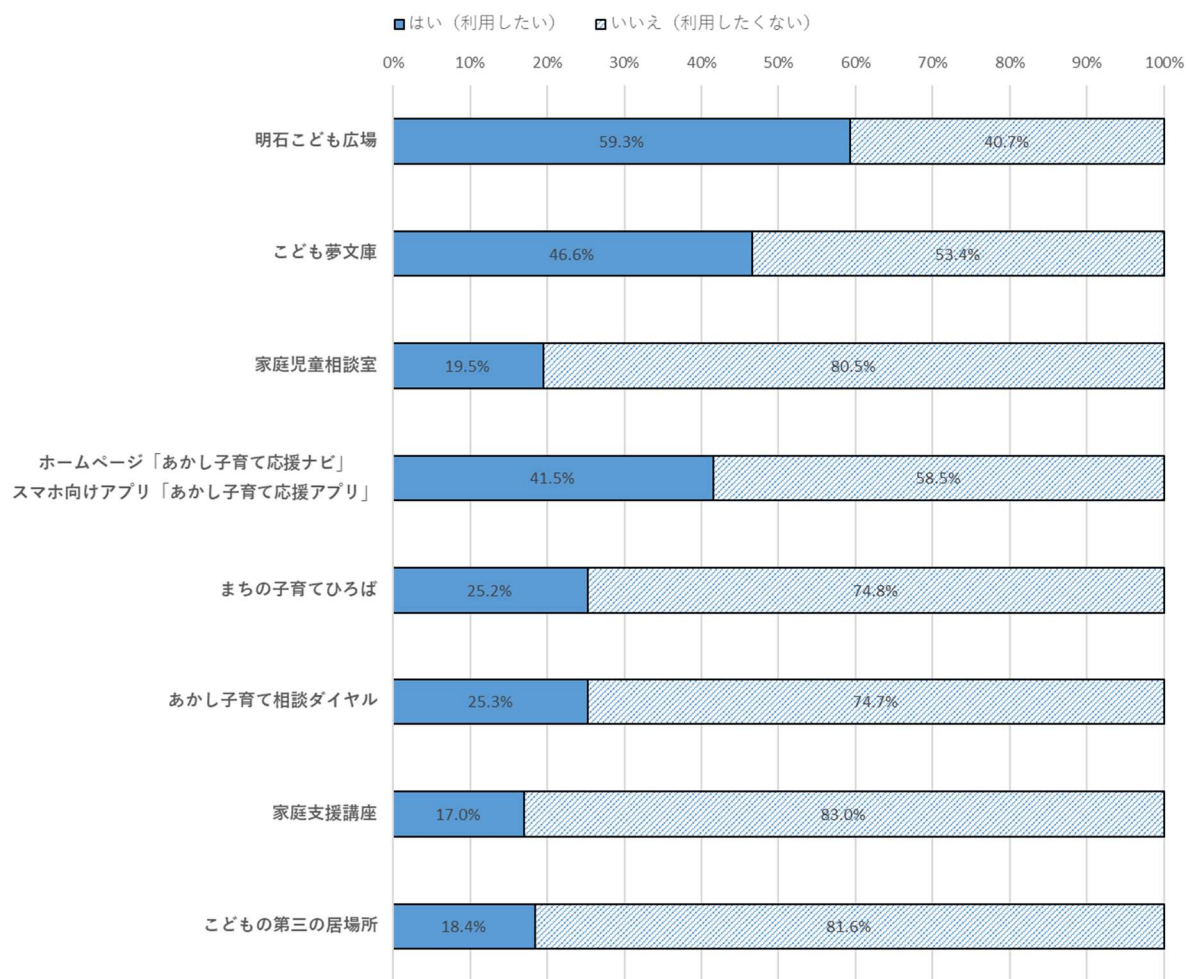
② 子育て支援サービスの利用希望（単数回答）

就学前児童、小学生で「あかしこども広場」の利用希望が最も高くなっています。就学前児童について、「0歳児見守り訪問「おむつ定期便」」が80.3%と非常に高いニーズがあることがうかがえます。

【就学前児童】 N=1,554



【小学生】 N=1,166

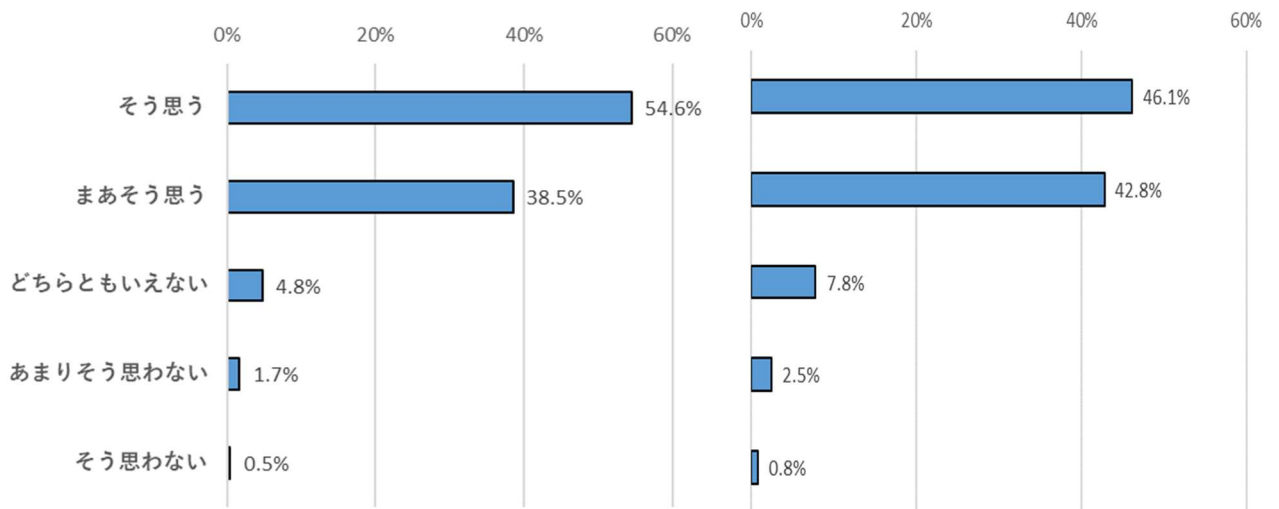


② 子育てしやすいまちか（単数回答）

「そう思う」、「まあそう思う」をあわせた「子育てしやすいまちだと思う」が、就学前児童で93.1%、小学生では88.9%と、ともに9割近い割合となっており、5年前の調査からそれぞれ5.4ポイント、3.6ポイント増加しております。

【就学前児童】 N=1,554

【小学生】 N=1,166



3 明石市のこども・子育てを取り巻く現状と課題

本市のこどもをめぐる現状やニーズ調査の結果などから、子ども・子育て支援施策の充実に向けて、以下のような課題が考えられます。

(1) 地域全体で子育て家庭を支援できる体制整備

2024年（令和6年）2月に実施したニーズ調査において、前回2018年（平成30年）度の調査に引き続き、就学前児童・小学生ともに、「子どもの心に関すること」、「子どもの教育のこと」、「子どもの叱り方や接し方（しつけも含む）」などに悩みを抱える保護者が多い結果となりました。

本市では、妊娠期からの切れ目のない支援として、こども家庭センターの保健師による相談・支援に加え、おむつなどの赤ちゃん用品の配達を通じた母子の見守り事業である「0歳児見守り訪問おむつ定期便事業」や訪問支援員（ヘルパー）を派遣する「子育て世帯訪問支援事業」などを実施しています。また、こどもたちが食を通じて地域の方々とつながる居場所としての「あかし版こども食堂」や、子育て中の親子が集い、遊びや体験学習を通じて共に育ち合う場としての「子育て学習室」などを利用し、地域全体で子育て家庭を支えています。

子育てにおける課題を、子育て家庭だけのものとして捉えるのではなく、地域全体の課題として捉えることで、こどもたちの健やかな成長を促すとともに、保護者の子育てにかかる負担軽減につなげ、全ての子育て家庭が子育てしやすいと思えるまちを目指します。

(2) すべてのこどもたちへの体験・学びの機会の提供

就労状況の変化やライフスタイルの多様化に加えて、今回実施したニーズ調査において、就学前児童及び小学生の保護者の多くが「子育ての経済的負担が大きいこと」を悩み、不安と回答しており、こどもの体験・学びの機会の格差が課題となっています。

本市では、保護者の所得に関わらず市内4施設を無料で利用できる「公共施設の入場料無料化」や、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動の機会を提供する「放課後子ども教室」、小学3年生を対象に行っている「環境体験事業」、自然の中で自由に、のびのびと過ごすことができる「プレーパーク」など様々な取組を実施していきます。

これらの事業を通じて、すべてのこどもたちに生活環境などとは関係なく、体験・学びの機会を提供し、こども自身の成長につなげていきます。

(3) 変化する保育ニーズへの対応

本市では、就学前児童数の増加、就労形態の多様化等による保育ニーズの増加に対応するため、保育所等の新設などによる受入枠の拡充といった待機児童解消に向けた緊急対策を2016年（平成28年）1月から実施してきました。

今回のニーズ調査において、平日の定期的な教育・保育の利用の有無について、「利用している」と回答した方が、全体で5年前よりも増加しています。さらに、就学前児童の母親のフルタイムやパート・アルバイト等の「就労している」割合は71.8%となっており、前回2018年（平成30年）度の調査から16.8ポイント増加しています。

また、これまでの保育施設整備に伴う需要喚起や、大規模な宅地開発などに伴う就学前児童数の増加により、今後も保育ニーズはさらに高まることが予測されます。

このような子育て家庭における働き方や需要増に対応する一方で、全国的な傾向である就学前児童数の減少による影響を留意し、新たに「こども誰でも通園制度」が実施されることから、変化する情勢に対応した待機児童対策を実施する必要があります。